

全L協保安30第48号
平成30年9月28日

正 会 員 各 位

(一社) 全国LPガス協会

平成30年度LPガス消費者保安月間の実施について
(お願い)

この度、経済産業省より別紙のとおり、昭和60年度から毎年10月に実施している「LPガス消費者保安月間」につきまして、本年度も消費者保安対策に焦点を当てた保安啓発活動の推進を図るよう要請がありました。

なお、本年度は実施重点項目が下記のとおりに掲げられております。

つきましては、都道府県協会におかれましては、会員に対し、また、直接会員におかれましては、関係者に対し、LPガス消費者保安啓発活動等の推進を図っていただくよう周知徹底並びに効果的な実施のためのご指導方よろしく願います。

記

- (1) 業務用消費者に対して、CO中毒事故防止、燃焼器具の適切な使用方法及び業務用換気警報器・CO警報器の設置促進に重点を置いた周知の徹底を図る。
学校、福祉施設等において、オーブン等の業務用調理機器を使用する場合のCO中毒事故が発生していることから、調理等を行う際は、不完全燃焼によるCO中毒事故に十分注意すること。特に業務用施設等の使用者、所有者に対してCO警報器及び業務用換気警報器の設置を促進すること。
- (2) 一般消費者等に対して、LPガス販売事業者等が行っている保安業務の内容及び消費機器の維持管理方法、CO中毒事故防止対策、ガスが漏えいした場合の適切な対処方法を周知する。

- (3) LPガス販売事業者等に起因する事故の防止対策では、供給管・配管の事故防止対策として他工事業者による埋設管破損を防止するため、LPガス販売事業者は、ガス供給設備周辺で他工事の計画がある場合は、確実にLPガス販売事業者に知らせるように一般消費者に対して周知するとともに、原則として工事の際に立ち会うこと。特に上下水道等の敷地内工事による配管等損傷事故を防ぐため、一般消費者等のみならず、上下水道等の工事関係者に対し積極的な周知を行うこと
- (4) 高齢者及び一人暮らしの消費者に対してLPガス設備を安全に使用するための保安啓発を行う。
- (5) 災害発生時における保安確保のための具体的な取組について本年9月に「LPガス災害対策マニュアル」を改訂しており、災害発生時には同マニュアルに基づいた取組を着実に実施すること。

以 上

発信手段：メール
保安部：片岡、橋本

別紙

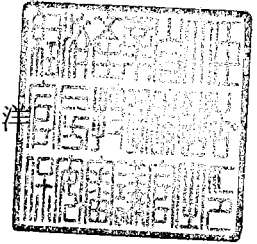
20180831保局第1号

平成30年9月21日

一般社団法人全国LPガス協会

会長 秋元 耕一郎 殿

経済産業省大臣官房技術総括・保安審議官 福島 洋



平成30年度LPガス消費者保安月間の実施について

平素は、LPガス消費者保安行政に御協力いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当省では昭和60年度から毎年10月をLPガス消費者保安月間として定め、LPガス消費者保安対策に焦点を当てた保安啓発活動を推進してきており、本年度についても別添のとおり実施要綱を定めたところです。

貴団体におかれましては、従来からLPガス消費者保安啓発の推進に努めてこられたことと存じますが、本年度につきましても、関係団体と協力の上、別添の実施要綱に従ってLPガス消費者保安啓発活動等の推進に努められるようお願いいたします。

また、貴団体の会員及び他の関係団体に対して、本件実施の趣旨に関する周知徹底を行うとともに、LPガス消費者保安啓発活動等の効果的な実施のため、指導方よろしく願います。



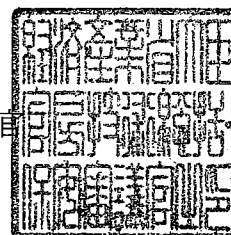
経済産業省

20180831保局第1号

平成30年度LPガス消費者保安月間実施要綱を次のように定める。

平成30年9月21日

経済産業省大臣官房技術総括・保安審議官



平成30年度LPガス消費者保安月間実施要綱

1. 趣旨

経済産業省は、LPガス消費者の安全の一層の確保及び重大事故を撲滅する観点から、本年3月にLPガス販売事業者等に対する「平成30年度液化石油ガス販売事業者等保安対策指針」を策定し、LPガス販売事業者等に対し、事業遂行の前提である法令遵守の徹底、一般消費者に対する周知等による保安意識の向上、長期使用製品安全点検制度への協力など事故防止対策等を要請するとともに、CO中毒事故防止のためパンフレットを活用した業務用厨房に対する注意喚起、CO警報器・業務用換気警報器や安全装置付きの燃焼器具等の使用の促進を実施することを求めている。

また、死傷者を伴う事故については、液化石油ガス保安対策の徹底を要請し、2020年時点の目標として、死亡者はゼロ、負傷者は25人未満を目指すこととした。

本年の事故発生状況に鑑みつつ、このようなLPガス消費者保安対策をより効果的・効率的に実施するため、本年度もLPガスの需要が増加し始める10月を「LPガス消費者保安月間」とし、本省、各産業保安監督部等、各都道府県、高圧ガス保安協会及びLPガス関係団体が一体となって、LPガス販売事業者等に対する更なる注意喚起及び消費者等を対象にした各種の保安啓発活動等を集中的かつ重点的に実施することとする。

2. 実施時期

平成30年10月1日から平成30年10月31日まで

3. 実施重点項目

本年度は以下の点について重点的に実施する。

- (1) 業務用消費者に対して、CO中毒事故防止、燃焼器具の適切な使用方法及び業務用換気警報器・CO警報器の設置促進に重点を置いた周知の徹底を図る。

学校、福祉施設等において、オープン等の業務用調理機器を使用する場合のCO中毒事故が発生していることから、調理等を行う際は、不完全燃焼によるCO中毒事故に十分注意すること。特に業務用施設等の使用者、所有者に対してCO警報器及び業務用換気警報器の設置を促進すること。

- (2) 一般消費者等に対して、LPガス販売事業者等が行っている保安業務の内容及び消費機器の維持管理方法、CO中毒事故防止対策、ガスが漏えいした場合の適切な対処方法を周知する。
- (3) LPガス販売事業者等に起因する事故の防止対策では、供給管・配管の事故防止対策として他工事業者による埋設管破損を防止するため、LPガス販売事業者は、ガス供給設備周辺で他工事の計画がある場合は、確実にLPガス販売事業者に知らせるように一般消費者等に対して周知するとともに、原則として工事の際に立ち会うこと。特に上下水道等の敷地内工事による配管等損傷事故を防ぐため、一般消費者等のみならず、上下水道等の工事関係者に対し積極的な周知を行うこと。
- (4) 高齢者及び一人暮らしの消費者に対してLPガス設備を安全に使用するための保安啓発を行う。
- (5) 災害発生時における保安確保のための具体的な取組について本年9月に「LPガス災害対策マニュアル」を改訂しており、災害発生時には同マニュアルに基づいた取組を着実に実施すること。

4. 実施事項

- (1) 経済産業省は、関係団体と協力し、保安活動に貢献したLPガス販売事業者等を対象に表彰式を実施する。
 - ① 開催日及び会場：平成30年10月25日（木） 如水会館
 - ② 参加人数：約250名を予定
- (2) 経済産業省は、LPガス安全委員会（LPガス関係団体等が参加した消費者保安対策の実施団体）に対して、以下の事業の実施を通じた保安啓発活動の協力を要請する。
 - ① 業務用LPガス保安ガイドの印刷・配布
 - ② 家庭用LPガス保安ガイドの印刷・配布
 - ③ 地震時対応LPガス保安ガイドの印刷・配布
 - ④ ガスコンロの使用ヒヤリとしたことはありませんか？チラシの印刷・配布
 - ⑤ 長期使用製品安全点検制度チラシの印刷・配布
 - ⑥ 安全なLPガス器具の紹介コンテンツ等の作成
 - ⑦ ポスターの作成・配布
 - ⑧ LPガス安全委員会ホームページを通じた情報提供
- (3) 経済産業省は、各都道府県、高圧ガス保安協会及びLPガス関係団体に対して、消費者保安意識の高揚を図るため、各地域においてイベント及びキャンペー

ン活動等を積極的に実施するとともに相互に協力を行うよう要請する。

- (4) 経済産業省は、LPガス販売事業者等に対して、本保安月間において、消費者との接触の機会を設け、安全装置付き器具への交換促進、空き部屋等も含めたリフォーム時及び点検・調査時における回収対象機器の確認、長期使用製品安全点検制度への理解促進及び集中監視システムの普及促進等に努めること（サイバーセキュリティの確保に留意しつつ集中監視システムの普及に努めること。）、また、LPガス販売事業者が行う保安業務の内容、消費者が行うLPガス設備の維持管理項目及び方法に関する周知を行うことを目的とした各種保安活動を実施するよう、LPガス関係団体を通じ協力を要請するほか、各産業保安監督部を通じて、各種保安活動を実施するよう要請する。

なお、経済産業省は、消費者に係る事故を未然に防止する観点から、各種広報媒体を通じ保安啓発活動等を実施する。